

うものである。このような方法を採らざるを得なかった理由は以下の通りである。その理由とは、何らかの母集団から無作為抽出法などを用いて被調査者を選抜し郵送で「あなたは援助交際をしたことがありますか」といった項目から成る質問紙に回答することを委託したり、街頭で「あなたは援助交際で（買ったたり、売ったり）したことがありますか」というインタビューを往来の人にしたとしても、当事者たちは正直に答えるはずはない、答えられないという状況が想定できるからである。

この二つの方法で得られたデータは三種類ある。一つは伝言ダイヤルやテレクラを介してのインタビュー、二番目は伝言ダイヤルやテレクラの電話回線を介さずに直接電話で行うインタビュー、最後は筆者がもっとも望ましいとする面接インタビューである。現在のところ、テープ録音を前提とした二番目と三番目の方法によって、三十人以上の女性のデータを集めることができた。今回扱う三十人以上のデータのうち、面接インタビューの占める割合はちょうど半分である。データは「フィールドノーツ」[佐藤 1992]と呼ばれている、調査用にしつらえたノートに記録・整理されている。またこれらの対面インタビューの場合は継続的に何回も行う場合もあるが、ほとんどが一回きりのものである。インタビューはすべてテープに録音され、時間的に長いもので一回につき二時間半に及ぶものもあり、これらはテープおこしという作業を経て、ノートにすべての会話が記載されている。

## 2. 「援助交際」とは何か

### 2-1 社会問題としての援助交際

「援助交際」という言葉が男女間の売買春、あるいは性行為を指し示す言葉として使用され始めたのは、80年代の初頭に「愛人バンク」という、男性に女性のセックスパートナーを金銭で紹介するサークルにおいて愛人契約を指し示す言葉として使用されたことに端を発する。その後テレホンクラブ<sup>4)</sup>やデートクラブ<sup>5)</sup>で使用され、それをマス・メディアが取り上げることで、社会的に一般化した。「援助交際」という言葉が最初に全国紙新聞紙面に登場したのは、94年9月20日付の朝日新聞である。それ以降、「援助交際」という言葉は紙面をにぎわすようになった<sup>6)</sup>。1996年から97年にかけて、マス・メディアは「女子高生の売春」と同義に援助交際を大々的に取り上げ、一種の「援助交際」ブームを引き起こすに至った。同時に援助交際は、マス・メディアの報道を通じて、人々に深刻な社会問題として認知されるようになった。例えば、朝日新聞社が1997年の12月14、15日の両日に行った三千人規模の面接調査では、女子中高生の援助交際を大きな社会問題として認識したのは、全体の85%に至っている<sup>7)</sup>。それでは、「援助交際」とは何を意味しているのかを、筆者の調査結果に照らし合わせながら考察してみよう。

### 2-2 援助交際と売春

大阪府警が「援助交際は売春です」というメッセージを刷り込んだポスターを作成したのは、1997年の春であった。府警の意図は、「援助交際」が未成年層に、現実には彼女たちの一部が行っている

- 4) 具体的な事例として、1997年10月に東京学芸大のグループが無作為に抽出した関東圏の女子高生960人の家を訪問し、調査票を渡す形式で調査を行っている。この調査では全体の5.0%が何らかの形で援助交際を行っているという結果が得られた。
- 5) デートクラブとは、業者が女性たちに居場所を無料で提供し、男性客は入店料を払い、好みの女性にデート料を支払って連れ出すことができるというシステムである。デートの中身は交渉次第である。
- 6) 日経テレコンを用いた新聞記事の、「援助交際」というキーワードによる検索では、98年5月末までに、日経四紙（日本経済新聞、日経流通新聞、日経ビジネス、日経産業新聞）、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞の五紙では、ちょうど1000件の記事が存在した。年度別に見ると、96、97の両年に全体の約八割の記事が集中している。
- 7) 調査方法は、全国の有権者から層化無作為二段抽出法で選んだ3000人に対して学生調査員が個別に面接調査を行った。有効回答数は、2304人（内訳：男性49%、女性51%）であった [朝日総研レポート no. 130 1998.2 朝日新聞総合研究センター pp. 117-142]。